

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第11期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日～2021年9月13日)

第11期末(2021年9月13日)	
基準価額	13,904円
純資産総額	2,742百万円
第11期	
騰落率	39.1%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インドネシア株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

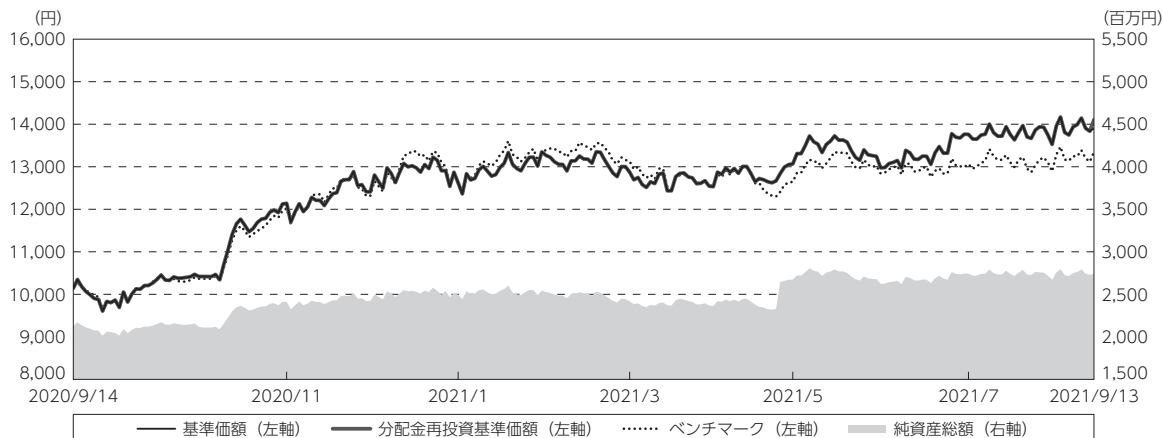


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月15日～2021年9月13日)



期 首：10,142円

期 末：13,904円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 39.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(上 昇) 国会で雇用創出や海外からの投資促進を目的としたオムニバス法案(一括法案)が可決されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受け世界的な経済活動再開への期待が高まったこと、中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと

(横ばい) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数および死者数の増加が懸念されたこと、米長期金利の上昇が警戒されたこと、一方で、ワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと、米国での追加経済対策の成立が好感されたこと

(上 昇) 2021年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたこと、外国人投資家からの資金流入や政府による景気支援策などが好感されたこと、対円でインドネシア・ルピア高(円安)が進行したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 227	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(110)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(110)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	( 7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	16	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株式)	( 16)	(0.130)	
(c) 有価証券取引税	14	0.108	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株式)	( 14)	(0.108)	
(d) その他費用	13	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	( 12)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	270	2.148	
期中の平均基準価額は、12,535円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

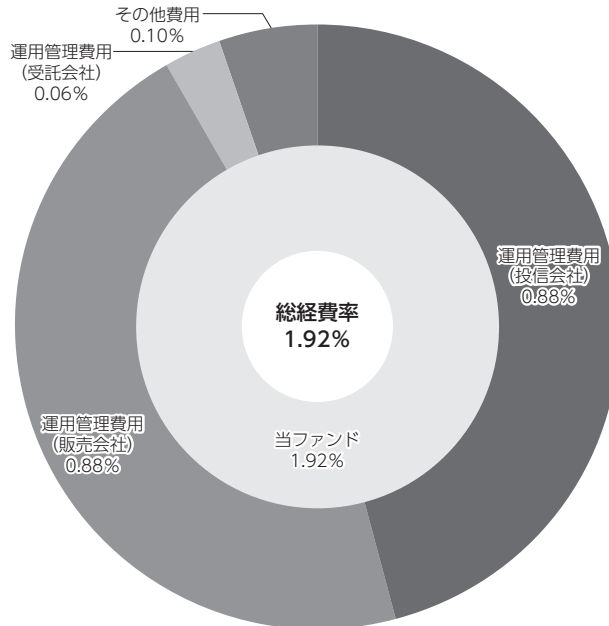
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

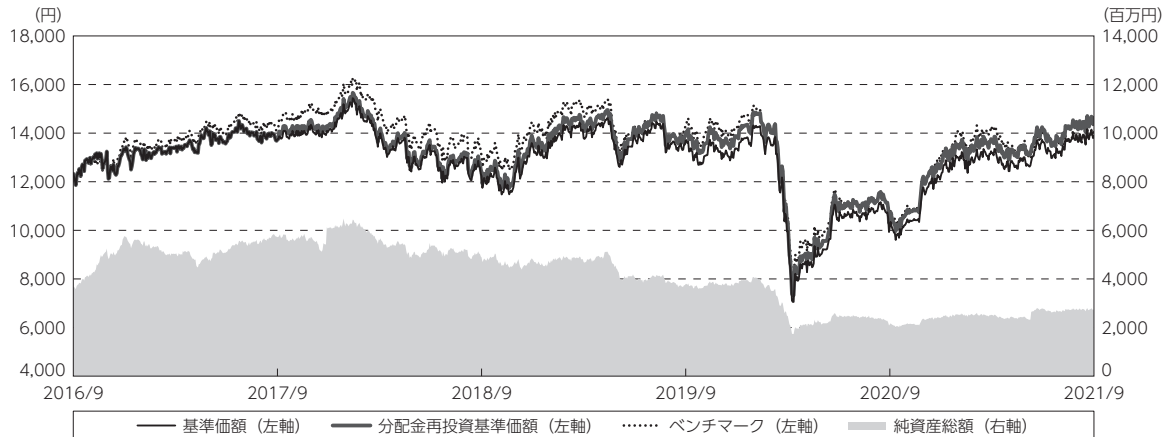
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月12日～2021年9月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日
基準価額 (円)	12,331	13,868	11,985	13,587	10,142	13,904
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	100	200	0	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.1	△ 12.9	15.0	△ 25.4	39.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.2	△ 11.3	12.4	△ 26.5	31.6
純資産総額 (百万円)	3,673	5,770	4,765	3,755	2,129	2,742

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク(=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\*ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

**投資環境**

(2020年9月15日～2021年9月13日)

インドネシアの株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染者数の増加や中央銀行法の改正案に対する懸念、首都ジャカルタの社会制限措置の再決定などを受け下落して始まりしました。しかし、その後は、国会で雇用創出や海外からの投資促進を目的としたオムニバス法案が可決されたことや、制限措置の緩和などが好感され反発しました。2020年11月中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受け世界的な経済活動再開への期待が高まったことや、中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったことが好感され、堅調に推移しました。

2021年1月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数および死者数の増加や、米長期金利の上昇が警戒され下落する場面がありましたが、ワクチン接種普及による経済正常化への期待や米国で追加経済対策が成立したことなどが好感され、3月中旬にかけて上昇基調で推移しました。3月下旬以降は、米長期金利の上昇や原油高を受けインフレ加速が懸念されたことなどから反落し、その後も、新型コロナウイルスの新規感染者数が新興国を中心に増加したことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米インフレ加速への懸念などを受け軟調な展開となりました。

6月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があったものの、4-6月期の実質GDP成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたことや外国人投資家からの資金流入、政府による景気支援策などが好感され緩やかに上昇し、当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初、新型コロナウイルスの感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まり、インドネシア・ルピアは対円で下落基調で推移しました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待などからルピア高・円安基調で推移し、2021年4月には政府による中央銀行の監督強化への警戒が広がり反落しましたが、その後は、再びルピア高・円安基調で推移しました。6月中旬以降は、米利上げ前倒し観測や国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことなどが嫌気されルピアは下落基調で推移しましたが、期末にかけて再び上昇し、期を通じてはルピア高・円安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## [野村インドネシア株マザーファンド]

## ・期中の主な動き

## &lt;投資比率を引き上げた主な業種・銘柄&gt;

- ①デジタル経済が急速に成長する中、テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待できると判断した BANK JAGO TBK PT (銀行)
- ②Eコマース(電子商取引)企業へ出資をしており、今後、収益の急速な拡大が期待できると判断した ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK (メディア・娯楽)

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ①原材料価格の上昇による収益への影響やマーケットシェア縮小が懸念された UNILEVER INDONESIA TBK PT (家庭用品・パーソナル用品)
- ②新型コロナウイルスの感染拡大による制限措置の導入で景気回復への不透明感が高まり、収益成長の鈍化が懸念された BANK CENTRAL ASIA (銀行)

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

## ・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月15日～2021年9月13日)

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が31.6%の上昇となったのに対して、基準価額は39.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

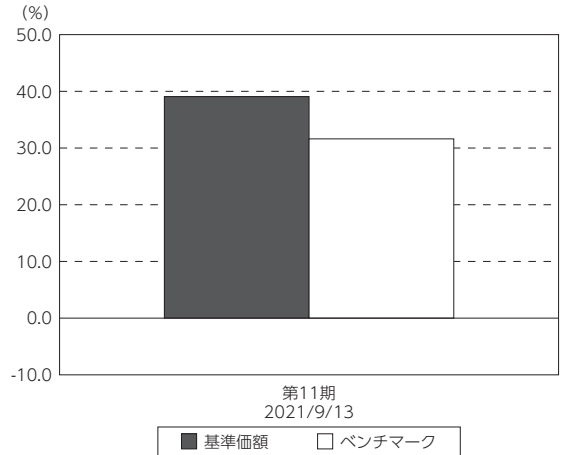
## (主なプラス要因)

- ① デジタルマーケティングで多くの企業と提携し、売り上げ成長の加速が期待され株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ② テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

## (主なマイナス要因)

- ① 国内のオンライン業界の成長が期待される中で株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア・娯楽株を期の途中まで非保有としていたこと
- ② 堅調な業績などを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株を非保有としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2020年9月15日～2021年9月13日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第11期 2020年9月15日～2021年9月13日	
	当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.418%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,903	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [野村インドネシア株マザーファンド]

#### ・投資環境

インドネシアは、8月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数に減少傾向が見られ、政府は主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の段階的な緩和を発表しました。また、引き続きワクチン接種が加速していることはポジティブな面であると考えます。インドネシア経済については、4－6月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの制限措置が一時的に緩和されたことによる消費の回復などを背景に前年同期比+7.07%となりました。金融政策については、インドネシア中央銀行は通貨ルピアの安定と景気を下支えする必要があるとし、8月も引き続き政策金利を3.5%に据え置きました。

株式市場については、短期的には新型コロナウイルスの感染状況や米国の金融政策の動向などに左右される展開が予想されるものの、今後、ワクチン接種が本格的に普及し、企業活動や消費の回復が確認されれば、投資家心理のさらなる改善により外国人投資家からの資金流入も期待されます。また、昨年成立したオムニバス法案の実行状況が引き続き注目されると見ております。

#### ・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長や在宅勤務の推奨を背景にデータ通信量の増加が期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い消費の回復も期待できることから一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、生活必需品セクターについては、たばこ税の増税が発表され収益悪化が懸念されるたばこ株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについては、石炭の需要低迷による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

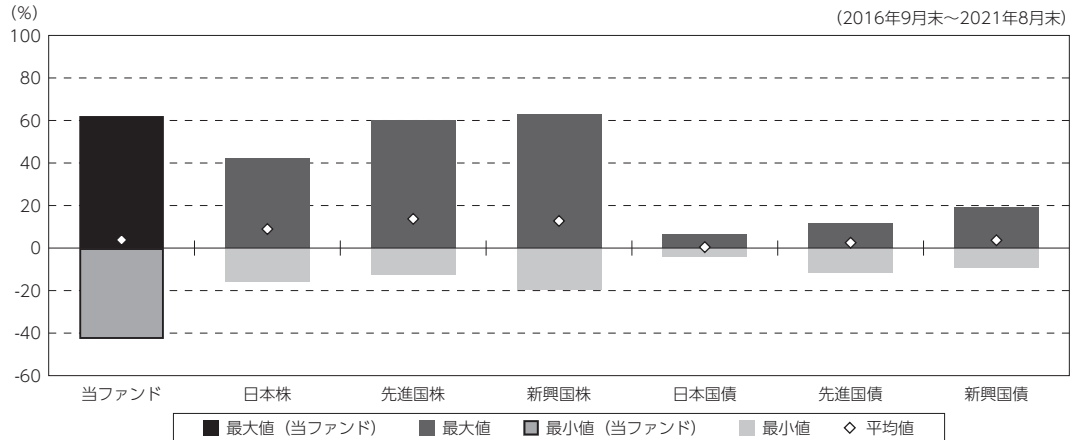
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.1	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 42.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	3.8	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

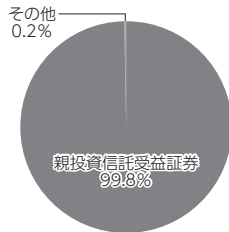
## 組入資産の内容

(2021年9月13日現在)

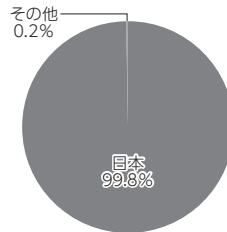
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
野村インドネシア株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

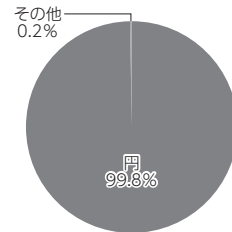
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第11期末
	2021年9月13日
純資産総額	2,742,575,380円
受益権総口数	1,972,541,201口
1万口当たり基準価額	13,904円

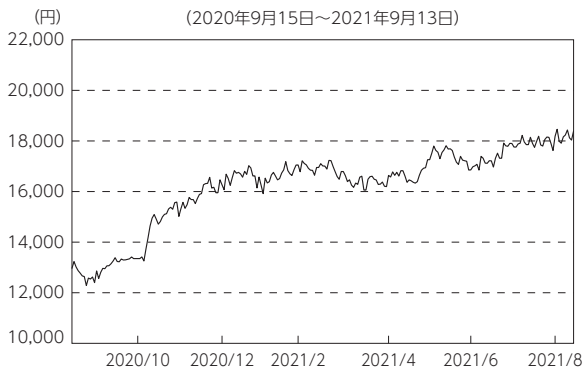
(注) 期中における追加設定元本額は406,945,843円、同解約元本額は534,043,543円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村インドネシア株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.130 (0.130)
(b) 有価証券取引税 (株式)	17 (17)	0.108 (0.108)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)	0.097 (0.097) (0.000)
合計	54	0.335

期中の平均基準価額は、16,188円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

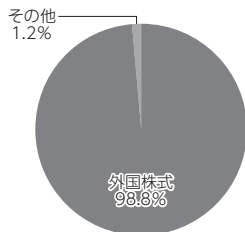
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

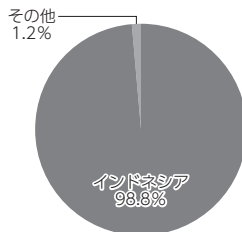
(2021年9月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	13.4
2 TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	各種電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	7.2
3 BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.5
4 BANK JAGO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.2
5 BANK MANDIRI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	5.3
6 BANK NEGARA INDONESIA PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.1
7 DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT	ソフトウェア	インドネシアルピア	インドネシア	3.9
8 MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	金属・鉱業	インドネシアルピア	インドネシア	3.6
9 ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	メディア	インドネシアルピア	インドネシア	3.5
10 PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	インドネシアルピア	インドネシア	3.5
組入銘柄数			30銘柄	

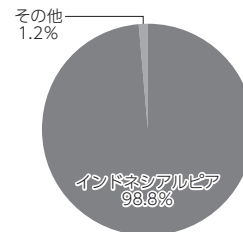
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)